

## 大分市総合計画基本構想・第1次基本計画(案)に対し意見表明 ～市民の幸せな暮らしの実現に向けた計画に意見表明～

一般社団法人日本損害保険協会大分損保会(会長：甲斐 友邦 東京海上日動火災保険株式会社 大分支店長)では、2024年12月13日付で公表された大分市総合計画基本構想・第1次基本計画の意見募集に対し、1月10日付で意見表明を行いました。

当該計画は、目指すまちの姿(都市像)として掲げた「誰もが“幸せ”を実感できるまちOITA」の実現を目的としています。

大分損保会では、市民の防災意識の向上や防災活動の活性化等の自然災害対策の一層の充実や、関係機関との連携・協力の充実による危機管理体制の整備等の必要性に関して、次の意見を表明しています。

### 《主な意見内容》

#### P9 基本構想 第4 大分市を取り巻く社会情勢と課題 ●安全・安心な社会への意識の高まり

「かつてない豪雨や大規模地震など、全国各地で自然災害が発生し、大きな被害をもたらしています。また、近い将来には南海トラフ巨大地震など、大規模な災害の発生も予想されています。(中略)人々の安全・安心な社会への意識はますます高まっています。

災害や犯罪などを未然に防止し、市民の生命と財産を守ることはまちづくりの原点です。行政による公助を中心とした危機管理体制や強靱な都市基盤を整備するとともに、家庭やコミュニティの防災力や防犯対策の強化、学校での防災・防犯教育など、市民一人ひとりが地域のさまざまなリスクを認識し、自助、共助の意識を高めることで、事前防災や減災、防犯の取組を充実させる必要があります。」との課題認識につき賛同いたします。

#### P16 基本構想 第5 構想の前提となる都市の枠組み 2 今後の土地利用の方向

「(省略) 今後の土地利用においては、急速な少子高齢化・人口減少の進展、近い将来に発生が予想される大規模地震や近年頻発・激甚化する風水害など、都市を取り巻く環境の変化等を的確にとらえ、各地域の特性を踏まえた対応が求められています。既に都市的な土地利用がなされている土地については、極力その土地の有効利用を促進するとともに、自然的な土地利用がなされている土地については、自然環境を保全することを原則とし、今後、都市的な土地利用への転換等を行う場合には、周辺の自然環境や生物多様性、防災性、その他土地条件に与える影響等を勘案する必要があります。」との方向性に賛同いたします。

#### P17 基本構想 第6 目指すまちの姿

「●目指すまちの方向性」に賛同いたします。特に、「◎共生する社会を実現し、安心して暮らせるまち市民一人ひとりが人権を尊重して多様性を認め合い、お互いに支え合い、助け合う共生社会を実現することが、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らすことができるまちへの第一歩です。行政がその基盤づくりやサポートを積極的に行うとともに、市民や地域、関係機関と一体となって、日常生活を脅かす災害や交通事故、犯罪等から市民の生命・財産を守り、安全・安心な社会の実現を目指します。」との方向性に賛同いたします。

#### P19～20 基本構想 第7 基本的な政策

3つの基本的な政策に賛同します。特に2. 共生する社会を実現し、安心して暮らせるまちにつき賛同いたします。

P117～119 第2部第5章第1節 防災・減災・危機管理体制の確立

P34の大分市民意識調査結果においても「防災・危機管理体制の確立」は2番目(42施策)に重要度が高い施策とされており、本計画「防災・危機管理体制の確立」の記載内容については、概ね賛同いたします。なお、「目指すべき姿」において「復旧・復興が迅速かつ効率的に行える体制が整備されている。」状態を確立するためには、公助(例:被災者生活再建支援制度)だけではなく、共助・自助をバランスよく備える必要があると考えております。「4. 主な取組」においては、そのような視点から「市民がいち早く生活を再建することができるように各種支援制度の周知に努め」ていただくことが重要ではないかと思慮いたします。

P126～128 第2部第6章第1節 消防・救急体制の充実

当該内容につき賛同いたします。

P129～130 第2部第6章第2節 交通安全対策の推進

P129の大分市の交通事故発生件数を拝見すると、コロナ期の反動もあり直近2年間は微増傾向が見受けられるものの、大分市の交通事故件数は2015年の2155件から、2022年の1236件に4割減しており、主な取組が効果的であれば目標値が現状とほぼ同等であるということは考えられず、目標値の精査をお願いしたい。

また、「高齢者による交通事故の防止及び公共交通機関の利用促進を図るため、高齢者の運転免許の自主返納を促します。」とありますが、公共交通機関の利用促進のために、運転免許の自主返納を促すように読めることから、記述を修正したほうがよいように思われます。(『大分市地域公共交通計画』P44のように、自主返納者が増える結果、公共交通機関の利用が増えることが妥当と考えます(因果が逆転していると思慮))

P137～139 第2部第6章第4節 健全な消費生活の実現

目指す姿に賛同するとともに、特に「4. 主な取組」の「(省略)小中高校生の消費生活教育講座などの消費者問題に対する意識の向上やお金に関する知識や判断力(金融リテラシー)の醸成など消費者教育の充実を図ります。」に賛同いたします。